

全国市長会会報

第 619 号 平成 13 年 7 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

会のうごき

諸会議の経過

理事・評議員合同会議	2
行政委員会	5
財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	5
社会文教委員会	6
経済委員会	7
全国基地関係協議会幹事会	8
IT戦略検討会	8
石油基地自治体協議会総会	9
公営競技施行者代表による意見交換会	9
自動車リサイクル問題研究会	9
過疎関係都市連絡協議会	10
全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	10
自動車リサイクル問題研究会第1回幹事会	13
平成13年度人事管理研修会の開催について	14
医療改革フォーラム	14
中央環境審議会・循環型社会計画部会	15
中央環境審議会・総合政策部会公害防止計画小委員会(第1回)	15
原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて	16
平成13年度市町村振興(サマージャンボ)宝くじのPR推進に ついてのお願い	16
市長の選挙	17
市長の退任	18
訃報	18
速報の発行	18
行事予定	18

会のうごき

諸会議の経過

理事・評議員合同会議

7月4日、新役員による最初の理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催した。

高秀会長あいさつの後、一橋大学大学院教授の水野忠恒氏から「地方税財政の構造改革」と題し講演があった。

次いで、秋本事務総長から、役員市長及び委員会の構成、決議要望事項の処理状況、諸会議の開催状況等、全国市長会共済保険制度の改正等について報告があり、これらを了承した。

引き続き、平成14年度政府予算等に関する重点事項（別記1）、秋の理事・評議員合同会議及び委員会開催要領（別記2）、東京都の特別区が本会に加入したことに伴う「全国市長会役員選任基準の一部改定」等について協議し、いずれも原案のとおり決定した。

なお、合同会議に先立ち正副会長会議を開催し、会議の運営等について協議した。

（別記1）

平成14年度政府予算等に関する重点事項

（行政関係）

1. 地方分権の推進による都市自治の確立と地方行政体制整備への支援
2. IT戦略への対応支援
3. 広域行政の推進
4. 地域振興の推進
5. 都市防災体制等の充実強化

（財政関係）

1. 都市財政の健全性の確保

(1) 都市税財源の充実確保

地方分権を支える都市税源の充実強化

固定資産税の充実確保

住民税の充実確保

地方単独事業に対する所要の財源措置の確保

- (2) 地方交付税の充実
 - 地方交付税率の引上げ等による地方交付税総額の確保
 - 都市の財政需要に即した算定内容の充実
 - 地方債の償還財源の確保
 - (3) 地方債制度の改善及び公債費負担の軽減
 - 地方債総額の確保及び貸付条件等の改善
 - 政府系資金について繰上償還等弾力的な運用
 - 良質な資金の安定的確保等
 - 許可手続きの簡素化の推進
2. 地方分権の進展に対応した国庫補助負担金の整理合理化
- (1) 国庫補助負担金の整理合理化と所要一般財源の確保
 - (2) 統合補助金化の一層の推進
 - (3) 補助対象資産の有効活用

(社会文教関係)

- 1. 介護保険制度の円滑な運営
- 2. 廃棄物対策の推進
 - (1) 総合的な廃棄物対策の推進
 - (2) ダイオキシン対策等廃棄物処理施設の整備推進
 - (3) リサイクルの円滑な推進
- 3. 医療保険制度の抜本改革
- 4. 少子化対策の推進
- 5. 保健福祉施策の充実
 - (1) 障害者福祉施策の充実
 - (2) 地域保健対策の推進
- 6. 教育施策の充実
 - (1) 地域・家庭と連携した青少年教育の充実
 - (2) 公立文教施設の整備推進
 - (3) 生涯学習の充実

(経済関係)

- 1. 都市基盤施設の整備促進
 - (1) 道路・街路の整備

- (2) 下水道の整備
- (3) 都市公園・住宅の整備
- (4) 河川の整備
- (5) 港湾・漁港の整備
- (6) 公共事業用地の確保
- (7) 情報通信基盤の整備
- 2. 地域経済振興対策の推進
 - (1) 地域経済の活性化
 - (2) 中小企業対策の充実
 - (3) 中心市街地の活性化
- 3. 農林水産業施策の推進
 - (1) 食料・農業・農村基本法に基づく施策の推進
 - (2) 水田を中心とした土地利用型農業の推進
 - (3) 農業生産基盤の整備
 - (4) 松くい虫防除対策の推進
 - (5) 水産業の振興
- 4. 交通運輸施策の推進
 - (1) 高速交通体系の整備
 - (2) 地域交通の確保
 - (3) バリアフリー化施策の推進

(別記2)

理事・評議員合同会議及び委員会開催要領

1. 委員会

- | | | | |
|-------|---|----------------|--------------|
| (1) 日 | 時 | 平成13年11月14日(水) | 午後1時30分 |
| (2) 会 | 場 | 行政委員会 | 全国都市会館 第1会議室 |
| | | 財政委員会 | 全国都市会館 第2会議室 |
| | | 社会文教委員会 | 全国都市会館 ホールA |
| | | 経済委員会 | 全国都市会館 ホールB |

2. 理事・評議員合同会議

- | | | | |
|-------|---|----------------|---------|
| (1) 日 | 時 | 平成13年11月15日(木) | 午後1時30分 |
| (2) 会 | 場 | 全国都市会館 | 大ホール |

3. 支部提出議案

支部提出議案は、当面する重点議案に絞ることとし、1支部5件以内とする。

(担当：企画調整室)

行政委員会

7月4日、ルポール麹町において、新役員による初めての行政委員会を開催した。

本委員会担当副会長の原岸和田市長を座長に選出した後、総務省の今仲公務員課長から「当面する地方公務員行政の課題」について、武田消防庁総務課長から「当面する消防行政」について、それぞれ説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

次いで、正副委員長の選任を行った結果、委員長に沢田横須賀市長、副委員長に宮腰能代市長、片山丸亀市長、栗原大牟田市長をそれぞれ選任した。

続いて、先の全国市長会議において採択された各支部提出議案を取りまとめた決議要望事項の処理状況について報告するとともに、本委員会所管の平成14年度政府予算等に関する重点事項について協議し、「地方分権の推進による都市自治の確立と地方行政体制整備への支援」をはじめとする5項目（理事・評議員合同会議の項、別記1参照）を決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、行政委員会の下部組織として関係各都市の人事担当者からなる「公務員制度問題検討会議」の設置について協議を行い、これを了承した。

今後の運営については、国の動向並びに地方分権改革推進会議の動き等に十分配慮しながら、適宜適切に対応していくこととした。

(担当：行政部)

財政委員会・都市税制調査委員会合同会議

7月4日、ルポール麹町において、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を開催した。

標記会議は、新役員による初めての会議であることから、副会長（財政担当）の青木立川市長が座長となり、まず、財政委員会の正副委員長の選任を

行い、委員長に鶴飼春日井市長、副委員長に堀江伊勢原市長、八谷庄原市長及び西川小松島市長をそれぞれ選任した後、都市税制調査委員会委員長の松浦高崎市長からあいさつがあった。

次に、伊藤地方分権改革推進会議事務局長から、「地方分権推進委員会最終報告」について説明を聴取した。

続いて、平成 14 年度政府予算等に関する重点事項（都市税財政関係）について協議を行い、1．都市財政の健全性の確保、2．地方分権の進展に対応した国庫補助負担金の整理合理化の2項目（理事・評議員合同会議の項、別記1参照）を決定し、これを理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、今後の運営について協議を行い、今回は 10 月 3 日に、財政委員会と都市税制調査委員会との合同会議を開催し、「平成 14 年度都市税制改正に関する意見」（案）等について審議を行うこととしたほか、必要に応じて適宜対応することとした。

また、個人住民税の課税事務の合理化・効率化を図るための「公的年金等支払報告に係る事務の改善に関する要望」が同日開催の正副会長会議において決定されたこと、全国市長会会則改正に伴う都市税制調査委員会設置要綱の一部改正案等について、それぞれ報告した。

（担当：財政部）

社会文教委員会

7 月 4 日、全国都市会館において、新役員による社会文教委員会を開催した。

本委員会担当副会長の正橋富山市長が座長となり、正副委員長の選任を行い、委員長に杉浦安城市長、副委員長に河野深川市長、綿貫中野市長、北野荒尾市長をそれぞれ選出した。

次に、厚生労働省の石本政策統括官から「社会保障の現状と課題」について説明を受け、活発な意見交換を行った。

続いて、本委員会所管の「平成 14 年度政府予算等に関する重点事項（案）」について協議を行い、「介護保険制度の円滑な運営」をはじめとする 6 項目（理事・評議員合同会議の項、別記 1 参照）を決定するとともに、これを同日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

さらに、自動車リサイクル問題研究会の設置について協議を行い、同研究

会を経済委員会との合同により設置し、適切な対応を図って行くこととした。

最後に、今後の運営等について協議を行い、今回は、11月14日に委員会を開催することとしたほか、明年度政府予算編成等に向け、適宜適切に対応していくこととした。また、中国支部から提出された「全国市長会教育行政特別委員会の設置に関する要望」の取扱いを協議した結果、本件に関しては本委員会所管重点事項として取上げ、また、従前の社会文教分科会においてもオブザーバーを含め多くの市長の参加のもとに議論を行ってきた経緯があることから、引き続いて本委員会において必要な検討を行うこととした。

(担当：社会文教部)

経済委員会

7月4日、全国都市会館において、新役員による初めての経済委員会を開催した。

本委員会担当副会長の今野相馬市長が座長となり、正副委員長の選任を行った。その結果、委員長に堀川姫路市長を、また、副委員長には鈴木多賀城市長、萩原前橋市長、中尾津山市長をそれぞれ選任した。

次に、国土交通省総合政策局の平山政策課長から当面する国土交通行政に関する諸問題等について、農林水産省大臣官房の竹本企画評価課長から当面する農林水産に関する諸問題等について、それぞれ説明を聴取した。

続いて、6月の総会以降の経済委員会所管事項について報告を了承した後、協議事項として、経済委員会所管事項に係る「平成14年度政府予算等に関する重点事項(案)」について協議を行った結果、都市基盤施設の整備促進など4項目(理事・評議員合同会議の項、別記1参照)を決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、自動車リサイクル問題研究会を社会文教委員会と合同で設置することを決定した。

今後の日程については、理事・評議員合同会議に併せ、11月14日に委員会を開催するほか、必要に応じて適宜開催することとした。

(担当：経済部)

全国基地関係協議会幹事会

全国基地協議会（会長・沢田横須賀市長）及び防衛施設周辺整備全国協議会（会長・東川千歳市長）は、6月28日、全国都市会館において幹事会を開催した。

副代表幹事の千歳市・中村空港・基地課長のあいさつの後、事務報告に続いて、基地周辺対策事業をめぐる状況について防衛施設庁から説明を聴取するとともに、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律について意見交換を行った。

次いで、両協議会の平成13年度運動方針(案)及び事業計画(案)並びに基地関係予算の確保に関する要望(案)等について協議し、これらを原案のとおり7月5日開催の全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会に提案することとした。

また、先に両協議会会員都市町村を対象に実施した防衛施設周辺整備対策及び基地交付金等に関する個別要望事項の調査の結果について取りまとめを行い、これを踏まえ作成した「防衛施設周辺整備対策に関する要望(案)」、「基地交付金等に関する要望(案)」について協議し、これらを原案のとおり決定するとともに、総会に報告のうえ関係省庁に提出することとした。

なお、今回の幹事会は、8月2日、3日の両日、基地所在市町村の状況について現地調査等を行うため、千歳市において開催することとした。

（担当：社会文教部）

IT戦略検討会

6月28日、全国都市会館において関係役員市等の情報政策担当部課長からなる「IT戦略検討会（第2回）」を開催した。

会議では、総務省自治行政局の高崎地域情報政策室長より「地方公共団体の電子化について」、次いで自治政策課の猿渡理事官より「個人認証サービスについて」、最後に自治行政IT室の泉水係長より「申請・届出等手続のオンライン化について」、それぞれ説明を聴取するとともに、意見交換を行った。

（担当：行政部）

石油基地自治体協議会総会

石油基地自治体協議会（会長・鳥越苦小牧市長）は、7月4日、全国都市会館において第24回総会を開催した。

総会では、副会長の佐藤男鹿市長あいさつの後、来賓として臨席の資源エネルギー庁の村上石油精製備蓄課長補佐、総務省の原調整課長補佐からそれぞれあいさつをいただいた。

引き続き議事に入り、会務報告、平成12年度収支計算を承認した後、平成13年度運営方針並びに収支予定計算を決定した。

次いで、「石油基地防災対策の推進に関する要望（案）」について審議した結果、これを原案のとおり決定し、関係方面に要望することとした。

（担当：経済部）

公営競技施行者代表による意見交換会

各公営競技（地方競馬、競輪、小型自動車、モーターボート）の施行者代表による意見交換会を7月4日、全国都市会館において開催し、公営競技事業の諸問題について意見交換等が行われた。

（担当：経済部）

自動車リサイクル問題研究会

自動車リサイクル問題研究会は、7月4日、全国都市会館において第1回の研究会を開催した。

はじめに、委員長の選任について協議し、経済委員会委員長の堀川姫路市長を委員長に選出した。

続いて、委員長あいさつの後、幹事会の設置について協議した結果、委員等の実務担当者による幹事会を設置することとした。

今後の運営等について協議した結果、国における検討状況を勘案して研究会を適宜開催することとしたほか、第1回の幹事会を7月10日に開催することとし、実務的な観点から検討を行っていくこととした。

なお、本研究会は、自動車リサイクル問題が国の審議会において検討されていることを踏まえ、不法投棄自動車の問題を含め、これに関する全国市長会としての意見を取りまとめ、今後の適切な対応を進めるため、経済分科会並びに社会文教分科会の合同により、関係役員を中心として組織されたもの

である。

(担当：経済部)

過疎関係都市連絡協議会

過疎関係都市連絡協議会(会長・中田夕張市長)は、7月5日、全国都市会館において総会を開催した。

副会長の滝井田川市長挨拶の後、総務省自治行政局過疎対策室の丸山室長及び総務省自治財政局財務調査課の飯田理事官からそれぞれ所管事項について説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

続いて議事に入り、会務報告を了承するとともに、「過疎地域の自立促進に関する要望(案)」及び「過疎地域の財源確保に関する決議(案)」について審議の結果、原案どおりこれを決定した。

また、当面の運営について協議し、各方面の動向を踏まえ、正副会長と協議のうえ、適宜、適切に対応していくこととしたほか、決定した要望及び決議について出席市長が地元選出議員等に積極的に働きかけるとともに、事務局対応で関係国会議員及び関係省庁に対して要望することとした。

最後に、世話人の杉村土佐清水市長の退任にともなう後任役員の選任を行い、新世話人に及川江刺市長を選任した。

(担当：行政部)

全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会

全国基地協議会(会長・沢田横須賀市長)、防衛施設周辺整備全国協議会(会長・東川千歳市長)は、7月5日、全国都市会館において合同定期総会等を開催した。

合同定期総会では、両会長あいさつの後、来賓の総務省・田村大臣官房審議官、防衛施設庁・岡崎総括施設調査官からそれぞれ基地交付金・調整交付金、基地周辺対策経費をめぐる諸情勢等の説明を含めたあいさつがあった。

議事に入り、両協議会の平成12年度会務報告、収支決算について了承するとともに、平成13年度運動方針(案)、事業計画(案)、予算(案)及び分担金(案)並びに基地関係予算の確保に関する要望(案)(別記1)について協議し、これらを原案のとおり決定した。

また、6月25日に発生した北海道島松空対地射撃場における自衛隊機不時発射事故を受け、正副会長会議から提案された自衛隊機訓練等における安

全管理の徹底に関する緊急要請(案)(別記2)について協議し、これを原案のとおり決定した。さらに、6月29日に発生した沖縄における米空軍隊員による婦女暴行事件に関して再発防止の徹底等の緊急要請を行うこととし、文案等について両会長に一任することとした。

次いで、任期満了に伴う役員改選を行った結果、両協議会とも現役員は原則として留任とし、新たに全国基地協議会の副会長に小林玖珠町長を、理事に小川相模原市長及び大森矢本町長を、監事に西川小松島市長を、また、防衛施設周辺整備全国協議会の理事に野沢福生市長及び小林玖珠町長を、監事に星野座間市長をそれぞれ選任した。

合同定期総会終了後、正副会長は基地関係予算の確保に関する要望により防衛庁、防衛施設庁、総務省、衛藤征士郎元防衛庁長官に実行運動を行うとともに、自衛隊機訓練等における安全管理の徹底に関する緊急要請を防衛庁に提出した。

なお、合同定期総会に先立ち、正副会長会議及び合同役員会を開催し、合同定期総会の運営等について協議した。

また、両会長に一任された沖縄における米空軍隊員による婦女暴行事件に関する緊急要請(別記3)については、7月9日、両協議会を代表して全国基地協議会副会長の見上綾瀬市長が外務省に提出した。

(別記1)

基地関係予算の確保に関する要望

基地関係市町村は、国家的要請に基づいて基地の安定使用に努めているが、基地の存在は、住民生活に有形無形の影響を与えているばかりか、広大な面積が占有され、かつ行政区域の重要な部分を占めることなどによって、まちづくりを進めるうえで多くの障害や制約となっている。

そのため、地域の発展が阻害されるとともに、他の市町村にはみられない多大な財政需要が生じ、行財政運営が著しく困難な状況にある。

また、基地の安定使用のためには、周辺住民の理解と協力を得ることが極めて重要であるが、近年、住民の環境に対する意識の高まりなど、生活の質の向上がますます強く求められている状況にある。

本来、これら基地が所在することに起因する様々な不利益の防止・軽減は、当然国の責任において、広く国民全体の負担をもって適切に行われるべきで

ある。

基地交付金はこのような基地所在市町村の事情を勘案して、固定資産税の代替的性格に加え、特殊な財政需要に対処し、住民福祉の向上並びに基地の安定使用を確保するための財源として交付されていると理解している。

また、基地周辺対策経費は、基地周辺住民が被る損失を補償し、その生活環境の改善に直結した重要なものである。

国は、平成 14 年度予算編成に向け、財政構造改革に取り組み、歳出全般について聖域を設けることなく見直しを行うとしているが、これら基地関係予算の性格及びその果たす役割の重要性に鑑み、「基地交付金・調整交付金(総務省所管)」及び「基地周辺対策経費(防衛施設庁所管)」については、所要の予算額を確保するよう強く要望する。

平成 13 年 7 月 5 日

全 国 基 地 協 議 会
防衛施設周辺整備全国協議会

(別記 2)

自衛隊機訓練等における安全管理の徹底に関する緊急要請

去る 6 月 25 日、北海道島松空対地射撃場において訓練中の自衛隊機が、不時発射事故により射撃場外部の福祉施設、民間車両などに被害を与えた。

我々基地所在市町村は、周辺住民に対して国家的な要請に基づく基地の安定使用について平素から理解と協力を求めているところであるが、今回の事故は住民に多大な不安を与え、住民との信頼関係を損うものであり誠に遺憾である。

よって、国は、早急に事故原因を究明するとともに、住民生活の安全確保のため、徹底した安全管理を行い、あらゆる事故の発生防止に万全を期するよう強く要請する。

平成 13 年 7 月 5 日

全 国 基 地 協 議 会
防衛施設周辺整備全国協議会

(別記 3)

沖縄における米空軍隊員による婦女暴行事件に関する緊急要請

去る 6 月 29 日、沖縄県北谷町において米空軍隊員による婦女暴行事件が発生した。

我々基地所在市町村は、住民に対して国家的な要請に基づく基地の安定使用について平素から理解と協力を求めているところであるが、このような事件の発生は、住民に多大な不安を与えるものであり、誠に遺憾である。

よって、今回の事件に関して万全の措置を講ずるほか、このような事件が二度と発生することのないよう、綱紀の肅正を図り、必要な具体的措置を速やかに講ずるよう米側に申し入れるとともに、日米地位協定について必要な検討を行うなど適切な対応を図るよう強く要請する。

平成 13 年 7 月 9 日

全 国 基 地 協 議 会
防衛施設周辺整備全国協議会

(担当 : 社会文教部)

自動車リサイクル問題研究会第 1 回幹事会

自動車リサイクル問題研究会 (委員長・堀川姫路市長) は、7 月 10 日、全国都市会館において第 1 回幹事会を開催した。

はじめに、代表幹事に静岡市の杉田廃棄物対策課長を選任した。

続いて、代表幹事欠席のため、座長に前橋市の桜井清掃業務課長を選任し、座長あいさつの後、経済産業省の佐藤自動車課課長補佐から「自動車リサイクルについて」説明を聴取し、質疑応答を行った。

意見交換に入り、各市における不法投棄状況の説明、自動車リサイクル制度に関する問題点等について議論した。

(担当 : 経済部)

平成 13 年度人事管理研修会の開催について

本会では、来る 8 月 28 日（火）、29 日（水）の 2 日間、シェーンバッハ・サポー（砂防会館別館）において、下記日程により人事管理研修会を開催いたします。

当日は、地方公務員制度上の諸問題並びに人事院給与勧告等について研修を行いますので、各市担当者のご参加をお願い申し上げます。

記

平成 13 年度人事管理研修会日程（予定）

月 日	時 間	演 題	講 師
8 月 28 日 （火）	10:30 ~ 10:35	開会あいさつ	全国市長会事務総長 秋本敏文
	10:35 ~ 11:05	公務員行政の諸問題について	総務省公務員部長
	11:05 ~ 12:05	公務員制度改革等について	総務省公務員課長
	12:05 ~ 13:15	休	憩
	13:15 ~ 14:15	地方公務員の高齢対策について	総務省高齢対策室長
	14:15 ~ 15:15	給与及び定員管理の諸問題について	総務省給与能率推進室長
	15:15 ~ 15:30	休	憩
	15:30 ~ 17:00	最近の公務員関係裁判例について	全国市長会顧問弁護士 松崎勝
8 月 29 日 （水）	10:00 ~ 11:00	地方公務員の年金問題について	総務省福利課長
	11:00 ~ 12:00	安全衛生の諸問題について	総務省安全厚生推進室長
	12:00 ~ 13:15	休	憩
	13:15 ~ 14:15	特別講演	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究科 教授 小池治氏
	14:15 ~ 14:30	休	憩
	14:30 ~ 16:00	今年の人事院勧告について	人事院勤務条件局担当官

（担当：行政部）

医療改革フォーラム

平成 14 年度の医療保険制度の抜本改革に向け、関係者がそれぞれ提案している改革案について議論を行い、医療改革に対する国民の理解と関心を高めることを目的とした「医療改革フォーラム」（第 4 回）が、6 月 28 日、横浜市新都市ホールにおいて開催された。

フォーラムでは、まず、東京医科歯科大学大学院教授の川淵孝一氏から「医

療改革を考える時の視点」について、また、国立国際医療センター総長の矢崎義雄氏から「医療制度改革を考える」について、それぞれ基調講演を行った。

続いて、パネルディスカッションを行い、国保関係者を代表して堀江伊勢原市長がパネリストとして出席し、国民健康保険をめぐる厳しい現状を訴えるとともに、医療保険の抜本改革を行い、医療保険制度の一本化を実現しよう主張した。

(担当：社会文教部)

中央環境審議会・循環型社会計画部会

中央環境審議会循環型社会計画部会（部会長・中島尚忠放送大学教授）が6月29日、環境省において開催された。

部会では、循環型社会形成推進基本計画に盛り込むべき事項について、各界からのヒアリングを行った。また、環境省から、循環型社会形成推進基本計画の指針策定に係る地方ヒアリングについて説明があった。なお、本会からは、杉浦安城市長（社会文教委員会委員長）が委員として出席した。

(担当：社会文教部)

中央環境審議会・総合政策部会公害防止計画小委員会（第1回）

中央環境審議会総合政策部会に設置された公害防止計画小委員会が7月3日、通商産業省別館において開催された。

会議では、第151回通常国会において成立した公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律について、施行期間が10年延期されたことの説明があった。

続いて、札幌、松本・諏訪、岐阜・大垣、愛知、四日市の5地域の公害防止計画策定について審議するとともに、去る4月18日に環境大臣から諮問された「公害防止計画制度の運用の見直し」について、平成13年度中に答申案を取りまとめ、総合政策部会に報告することとした。

なお、本会からは杉浦安城市長が臨時委員として参画している。

(担当：社会文教部)

原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて

広島市は8月6日、長崎市は8月9日に、ともに被爆56周年を迎えます。

両市では、それぞれの日に原爆死没者の慰霊と世界恒久平和の実現を祈念して、慰霊並びに平和祈念の式典を挙行されるとともに、広島市に原子爆弾が投下された8月6日午前8時15分及び長崎市に原子爆弾が投下された8月9日午前11時2分に、原爆死没者の冥福と平和祈念のための黙とうを1分間捧げることとされております。

この黙とうについては、すでに両市長から各市へ依頼がなされているところでありますが、本会に対しても全国各市への周知と協力方の依頼がありました。

各市におかれましても、この趣旨に賛同を賜り、それぞれの家庭、職場及び地域で敬けんな黙とうを捧げられますよう、周知方、何とぞよろしく願います。

平成13年度市町村振興（サマージャンボ）宝くじのPR推進についてのお願い

平成13年度サマージャンボ宝くじは、当初発売額（計画額）は1,320億円、発売期間は7月16日（月）から8月3日（金）までの19日間、抽せん日は8月14日（火）の日程で発売されます。今年度の最高賞金は、昨年度に引き続き1等・前後賞合わせて3億円（1等2億円・前後賞各5,000万円）の豪華版となっており、また、2等につきましては、昨年度の10倍に当たる“1億円”と大幅に引き上げられ、1億円以上の高額当せん金の本数についても、昨年度の2倍に当たる“176本”に増加されるなど、宝くじファンのニーズに十分応えたものとなっております。

ご案内のとおり、この宝くじは、市町村の振興に資するために昭和54年に創設された「全国自治宝くじ」で、今年で23回目（年1回発売）の発売となります。『サマージャンボ宝くじ』の名称で親しまれ、回を重ねるごとに地域住民の間に定着し、皆様方のご理解をいただいております。昨年度は、「普通くじ」全体が売上不振にあえぐ厳しい環境にもかかわらず、その発売実績は1,302億円（前年度比5.4%減）となり、当初発売額に対する消化率は98.6%という大健闘を見せました。今年度も引き続き関係各位のご協力をいただきながら、売上増進に努めてまいりたいと存じますので、各都市にお

けるPRの推進について格別のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(財団法人全国市町村振興協会)

平成13年度市町村振興(サマージャンボ)宝くじ発売概要

- 1 発売計画額 1,320億円(44ユニットの場合)
- 2 発売単価 300円
- 3 発売場所 全国の宝くじ売場
- 4 発売期間 平成13年7月16日(月)
~ 8月3日(金)(19日間)
- 5 抽せん日 平成13年8月14日(火)
- 6 抽せん会場 大阪厚生年金会館
- 7 当せん金支払期間 平成13年8月20日(月)
~ 平成14年8月19日(月)
- 8 当せん金 下記参照(44ユニットの場合)

等級	当せん金	本数
1等	2億円	44本
1等の前後賞	5,000万円	88本
1等の組違い賞	10万円	4,356本
2等	1億円	132本
3等	100万円	440本
4等	10万円	4,400本
5等	1万円	880,000本
6等	3,000円	4,400,000本
7等	300円	44,000,000本

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
7月1日	岩手県 宮古市	熊坂 義裕	再選(6月24日無投票)
7月1日	兵庫県 豊岡市	なかがい むねはる 中貝 宗治	新任(7月26日就任)
7月1日	福岡県 大川市	えがみ ひとし 江上 均	新任(7月23日就任)
7月8日	北海道 北広島市	本 禄 哲英	三選(7月1日無投票)
7月8日	秋田県 秋田市	さたけ のりひさ 佐竹 敬久	新任(7月8日就任)

7月 8日 埼玉県草加市 ^{きのした ひろのぶ}木下博信 新任(8月 8日就任)
(担当:総務部)

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
7月 1日	熊本県菊池市	牧俊郎
7月 6日	奈良県大和郡山市	阪奥明
7月 9日	千葉県千葉市	松井旭
7月12日	東京都国分寺市	山崎眞秀

(担当:総務部)

訃報

武信山田市長が逝去

福岡県山田市長・武信弘隆氏は、7月2日、逝去されました。
享年60歳。
謹んでお知らせします。

(担当:総務部)

速報の発行

6月28日 (第8号) 「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」の送付について
(担当:総務部)

行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
7月15日 ~26日		米国・カナダ都市行政調査団	調査広報部	
7月18日 ~19日		全国広域行政圏事務局長会議	行政部	山口市
7月19日	13:00	豪州・ニュージーランド都市行政調査団事前打合せ	調査広報部	全国都市会議室 第3会議室
	13:30	事業所税都市連絡協議会幹事会	財政部	全国都市会議室 第1会議室
	14:30	事業所税都市連絡協議会総会	財政部	全国都市会議室 第1会議室

7月24日 ～25日 ”	全国基地協議会・防衛施設周辺 整備全国協議会正副会長会議 港湾都市協議会総会	社会文教部 経 済 部	小 松 市 堺 市
8月2日 ～3日	全国基地関係協議会幹事会	社会文教部	千 歳 市

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。